



タイトル Title	近代小豆島醤油醸造業の発展と醤油市場 : 丸金醤油株式会社の事例を中心にして (<特集>経済史のフロンティア)(Development of the Shodo-shima Soy Sauce Industry in the Modern Period and the Market of Its Soy Sauce : The Case of Marukin Shoyu Co., Ltd. (The Study of Economic History : A New Area))
著者 Author(s)	Sampaio, Roberto Rocha / 天野, 雅敏
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,207(1):59-79
刊行日 Issue date	2013-01
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/81008455
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81008455

近代小豆島醤油醸造業の発展と醤油市場

——丸金醤油株式会社の事例を中心にして——

Roberto Rocha Sampaio

天 野 雅 敏

国民経済雑誌 第207巻 第1号 抜刷

平成25年1月

近代小豆島醤油醸造業の発展と醤油市場

——丸金醤油株式会社の事例を中心にして——

Roberto Rocha Sampaio

天 野 雅 敏

香川県小豆郡苗羽村に1907（明治40）年に設立された丸金醤油株式会社は、企業規模の拡大をはかり近代的工場を建設し、良質な最上醤油の生産につとめ、品質本位、消費者本位を謳い、㊤マークの市場への浸透をはかったが、それは容易なことではなかった。そうした事態に対して、並醤油の製造と販売を余儀なくされるも、他方では、㊤高等醤油の海外輸出の道を探っていた。本稿は、同社の醤油のこのような販路に焦点を絞って実証的な検討をしたものである。

キーワード 丸金醤油株式会社、㊤高等醤油、丸金醤油の国内販売、丸金醤油の海外輸出、濱野久吉商店

はじめに

小豆島で市場向け醤油醸造業がはじまったのは、18世紀末期の寛政年間とされており、19世紀の化政期には主な販路を大坂市場にもとめて出荷していたという¹⁾。19世紀に入り成長軌道に乗った後発醤油産地の小豆島では、醸造家の零細性は否定できず、そこに農村工業としての性格があらわれていたものの、その後明治期を通じて著しい発展がみられた。小豆島では、醤油醸造業の改善への取り組みがなされ、資本蓄積の低位性を克服するために株式会社制度の導入がなされ、醸造規模の拡大がはかられた。第一次企業勃興期に会社形態をとった醤油醸造企業の設立をみており、日清戦後の第二次企業勃興期にはそうした現象が広く認められた。そして明治30年代に入ると、資本金規模は拡大傾向をとり、40年代にはそうした傾向が顕著になっていた。こうして、1907（明治40）年に香川県小豆郡苗羽村において、丸金醤油株式会社（資本金300,000円）が設立されたのである²⁾。

丸金醤油株式会社は、本格的な会社形態をとった醤油醸造大企業として創設され、醤油醸造試験場の研究成果にもとづいて技術革新をおこなおうとした小豆島の近代的な、いわば模範工場であった。同社では、関東の諸産地に対抗しうるような番醤油を使用しない良質な最上醤油の生産が目指されており、品質本位、消費者本位を謳い、宣伝広告を通じて㊤マークの市場への浸透をはかっていた。醤油の販売は、大阪、神戸、京都、広島に特約店を置いて

いたが、こうした³⁾金高等醤油の浸透は容易ではなかった。そして、大阪に本店を、米国領ハワイに支店をおいていた濱野久吉商店と提携して、1909（明治42）年以降³⁾金印醤油のハワイ向け輸出につとめていたという。丸金醤油株式会社の醤油のこのような販路については、これまで必ずしも十分な検討がなされてこなかったもので、本稿では、同社の醤油の販売に焦点を絞り、若干の検討をおこなうことにしたい。

1 小豆島の醤油市場

丸金醤油株式会社の醤油の販路について具体的に検討する前に、小豆島の醤油の市場について概観することにしよう。表1に明治40年代の小豆島の醤油の移出先・輸出先を示しておいたので、それをみることにしよう。明治40年代の小豆島の醤油の移・輸出総量は95,000石から110,000石ほどであり、その99%ほどが国内市場向けであり、海外市場向けは1%にもみたなかった。国内市場の分布をみると、瀬戸内海周辺の諸地域に販路が展開していたといっ

表1 明治40年代の小豆島醤油の移出先・輸出先

	1909(明治42)年		1911(明治44)年		1912(大正元)年	
	石	%	石	%	石	%
大阪府	39,427	(41.2)	44,739	(42.6)	47,203	(41.9)
兵庫県	24,296	(25.4)	28,316	(26.9)	32,372	(28.7)
広島県	13,773	(14.4)	13,510	(12.9)	14,417	(12.8)
愛媛県	5,138	(5.4)	6,168	(5.9)	5,398	(4.8)
高知県	4,752	(5.0)	5,259	(5.0)	5,777	(5.1)
香川県	2,062	(2.2)	1,314	(1.2)	1,371	(1.2)
岡山県	1,181	(1.2)	1,328	(1.3)	1,860	(1.7)
福岡県	1,022	(1.1)	636	(0.6)	706	(0.6)
徳島県	913	(0.9)	750	(0.7)	963	(0.9)
山口県	779	(0.8)	702	(0.7)	590	(0.5)
東京府	549	(0.6)	89	(0.1)	82	(0.1)
その他	1,133	(1.2)	1,319	(1.2)	987	(0.9)
小計	95,025	(99.4)	104,130	(99.1)	111,726	(99.2)
韓国・朝鮮	277	(0.3)	113	(0.1)	233	(0.2)
台湾	179	(0.2)	70	(0.1)	26	(-)
清国	148	(0.1)	216	(0.2)	126	(0.1)
ハワイ			500	(0.5)	364	(0.3)
アメリカ					160	(0.2)
ロシア					31	(-)
マニラ					27	(-)
小計	604	(0.6)	899	(0.9)	967	(0.8)
総計	95,629	(100.0)	105,029	(100.0)	112,693	(100.0)

(出典) 小豆島醤油製造同業組合「明治四十二年醤油造石高一覧」、同「明治四十五年及大正元年醤油造石高一覧」によって作成。

県が続いていた。大阪、兵庫、広島の3府県で小豆島の醤油移出量の80%以上を占めており、大阪、兵庫の2府県で60数%から70%ほどを占めていた。小豆島の醤油の海外輸出はまだ少なかったが、韓国・朝鮮、清国などに輸出されており、ついでハワイ、アメリカなどに輸出されるとともに、ハワイ向け輸出が目立つようになっていたのである。

主要販路であった関西市場における小豆島醤油の位置付けに関しては、1915（大正4）年6月の丸金醤油株式会社の決算の際の報告のなかに示唆的な件が見出されるので、それをつぎに紹介することにしよう。「関西ノ醤油状体ヲ視マスニハ、関西ノ大都会即チ関西ニ於ケル総テノ物品ノ集散場デアル京都、大坂、神戸ノ現況ヲ視マスレバ大体ノ様子ガ判明リマシヨ、神戸ハ大部分小豆島醤油デ、大坂ガ最モ混雑シテ小豆島醤油ガ四歩、龍野醤油ガ三歩七八厘、其外紀州ガ一歩二三厘、備前及各国物一歩見当売レテ居ル様デス、京都ハ播州物七歩余リ、備前物二歩余リ、一歩弱ガ他国物デアルト思ハレマス、以上ノ状体カラ考ヘマスト、我小豆島醤油ハ京都デハ一向勢力ガナイガ、神戸デハ非常ニ勢力ガアル、大坂デハ稍優勢デハアルガ未タ他国産全部ト比較シテ半数ヲ点ムルコトガ出来テ居ナイ、故ニ此三大都会ヲ通シテノ小豆島醤油ノ地位ハ、前申上ゲタ如ク其分量ニ於キマシテハ他国醤油ト対等ト迄ニハ行カナイトシテモ稍対等ニ近イ勢力ガアル様デアリマス」⁴⁾と述べている。小豆島の最大の市場であった大阪では、域内の醤油市場の40%ほどを小豆島醤油が押さえており、神戸は小豆島醤油が大部分を押さえていたが、淡口醤油の主要産地の播州龍野が70%ほどを押さえていた京都には、小豆島醤油の浸透は弱かったとしている。小豆島の醤油の関西における主要市場は、大阪であり、また神戸であったといえよう。こうした概観を踏まえ、丸金醤油株式会社の醤油の販売について検討することにしたい。

2 丸金醤油株式会社の醤油販売

1907（明治40）年1月22日の創立総会によって設立された丸金醤油株式会社は、工場用地や建物、醸造用器などの買収をおこない、第一仕込倉庫（桁行45間、梁行5間、建坪225坪）、原料倉庫（建坪30坪）、压榨場（桁行16間、梁行8間、建坪128坪）、第二号仕込倉庫（桁行25間、梁行5間、建坪125坪）、製成品貯蔵場、製樽工場、麹室（4棟）などの建築に取り掛かり、各々竣工した。創業期は、「営業開始ノ設備中ニテ（中略）諸勘定ノ如ク欠損ヲ見」、そしてまた「当期間中ハ醤油ノ仕込ノミニテ（中略）諸勘定ノ如ク欠損ヲ見タリ」⁵⁾した。丸金醤油の販売が本格化したのは、1909（明治42）年のことであった。丸金醤油株式会社では、この年から1917（大正6）年にかけて『醤油輸出諸表』という出荷統計が作成されていたので、⁶⁾主としてこの資料にもとづいて、同社の醤油の販売の推移について以下検討することにしよう。

『醤油輸出諸表』には、価格ベースの数値はなく、数量ベースの数値が得られるのみであ

表2 丸金醤油株式会社の醤油の販売動向

	㊤高等醤油	並 醤 油			小樽(換算)計
	小樽換算	大樽	小樽換算	小樽	
	樽 %	樽	樽 %	樽 %	樽 %
1909(明治42)年	24,731.0 (91.1)			2,420.0 (8.9)	27,051.0 (100.0)
1910(明治43)年	17,447.5 (49.1)	4,249.0	16,996.0 (47.8)	1,117.5 (3.1)	35,561.0 (100.0)
1911(明治44)年	15,110.0 (24.8)	10,414.0	41,656.0 (68.3)	4,198.5 (6.9)	60,964.5 (100.0)
1912(大正元)年	20,111.5 (21.3)	16,933.0	67,732.0 (71.9)	6,426.5 (6.8)	94,270.0 (100.0)
1913(大正2)年	24,612.0 (20.2)	22,500.0	90,000.0 (73.8)	7,329.0 (6.0)	121,941.0 (100.0)
1914(大正3)年	38,226.5 (28.6)	21,943.0	87,772.0 (65.6)	7,795.0 (5.8)	133,793.5 (100.0)
1915(大正4)年	47,183.5 (33.9)	20,889.0	83,556.0 (60.0)	8,426.0 (6.1)	139,165.5 (100.0)
1916(大正5)年	56,442.0 (35.2)	23,695.0	94,780.0 (59.1)	9,054.0 (5.7)	160,276.0 (100.0)
1917(大正6)年	67,333.5 (41.1)	21,820.0	87,280.0 (53.3)	9,099.5 (5.6)	163,713.0 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』によって作成。

(注) 小樽は9升入であり、大樽は3斗5升入である。但し、ハワイ向け輸出の際の小樽は1斗入であった。この点については、本稿の17頁を参照。

るが、それにもとづいて、丸金醤油株式会社の醤油の販売の推移について概観しようとしたものが表2である。『醤油輸出諸表』の数値は同表より少し複雑なものであり、同表はそれらを簡略化したものであるから、その点について触れておくことにしよう。『醤油輸出諸表』に所収された出荷統計の構成には、時期により若干の相違がみられる。1909(明治42)年の醤油の販売は、㊤高等醤油と、㊤、雷、紫、㊤印の醤油の販売からなっているが、1910(明治43)年以降の醤油の販売は、㊤高等醤油、㊤、雷、紫、その他の並醤油小樽、それに並醤油大樽の販売からなっていた。そして、㊤印4合瓶や㊤印大瓶、中瓶、小瓶による販売が1909(明治42)年から1911(明治44)年にかけてみられるが、その後姿を消すので、ここでは当面省略する。㊤高等醤油の販売は、小樽(9升入)によるものが大部分であり、大樽(3斗5升入)、半樽(4升5合入)によるものは少なかった。表2では、小樽に換算して小樽で表示した数値を掲げてある。1909(明治42)年の㊤、雷、紫、㊤印の醤油の販売は、大樽、小樽、半樽によるものを含んでいるが、1910(明治43)年以降の記載を念頭において、小樽に換算した。1910(明治43)年以降並醤油大樽の販売が立項されているので、表2ではそれを明示するとともに、比較のためにそれを小樽に換算した数値を示しておいた。さしあたり小樽に換算した各醤油の出荷数量を出して、それぞれの構成比を算出してある。『醤油輸出諸表』には、価格ベースの数値がないので、数量ベースの数値による比較を試みにおこなってみることにしたい。

丸金醤油株式会社の創設にあたっては、既述のように、番醤油を使用しない良質な最上醤油の生産を目指しており、品質本位、消費者本位を謳い、㊤マークの市場への浸透をはかっていた。表2の1909(明治42)年の同社の醤油の出荷状況は、そうした事業方針と符合するものになっており、㊤高等醤油の出荷は同社の醤油の出荷量の9割以上を占めており、㊤、雷、紫、㊤印の醤油の出荷は1割にもみだなかった。しかし、㊤高等醤油の市場への浸透は

容易なことではなかった。翌年の1910（明治43）年には、㊦高等醤油の出荷は30%ほど減少し、㊧、㊨、㊩などの並醤油小樽の出荷も50%以上減少していた。㊦高等醤油の出荷の減少は、1911（明治44）年も続いている。こうした事態に対応して、表2によると、並醤油大樽の出荷がみられるようになり、それが増加した。こうして、醤油の出荷総量は、ともあれ減少することなく増加していったのである。

後年の1922（大正11）年に公開された『丸金醤油株式会社経営概況、醤油醸造概説、小豆島醤油沿革概要』によると、問屋は当時仕入れた様々な醤油をブレンドし販売することもしばしばみられたが、そうしたなかにあつて、「容器、品質、値段共一定して、顧客の希望に任せて伸縮加減の自由を有せざる無愛想極る品質本位のマルキン」は、「利益を得ることに於て不便極まる商品」で、「未だ一般消費者へマルキン醤油の価値を認められず声誉尚ほ未だ挙り居らざる際とて、是非マルキンでなくてはならぬと希望し来る者も僅少なりし折とて、次第々々に売行減少」していったので、このような難局を乗り切るために、「本意ながらも本来の目的を遂行する一時の糧を得る手段として、二番醤油混和の並醤油を併せて製造販売することゝなし、経済上目睫の窮を凌ぎ、一方特約販売者にして尚ほ不熱心の態度を持續するものは特約販売を廃し、会社直営にて消費者へ直接販売を開始する決心を固め置きて、更に各特約店に向ひ切に販売に尽力せられんことを希望せしに、大に同情を表せられ各店共不利を忍びて売捌き呉ることゝなり、其後漸を以て売行増加」したとい⁸⁾う。

表2によると、並醤油大樽の出荷は、その後1913（大正2）年にかけて急増し、小樽換算の数量表示の出荷総量の73.8%を占めるに至り、以降出荷量は停滞的になり、出荷総量に占める比率も低下した。並醤油大樽の出荷量の醤油出荷総量に占める比率は、1916（大正5）年に60%を割り込み、1917（大正6）年には53.3%になっていた。㊦高等醤油の出荷動向は、それに対して、1911（明治44）年を底にして増加傾向をとっていた。㊦高等醤油の出荷量は、1913（大正2）年に1909（明治42）年の出荷量を回復しており、第一次大戦期に入り著しく増加した。1917（大正6）年の㊦高等醤油の出荷量は1913（大正2）年の出荷量の2.7倍になっており、醤油出荷総量の41.1%を占めていたのである。㊦高等醤油の真価の認知も進み、その販売が軌道に乗っていたことが窺えるであろう。丸金醤油株式会社の醤油販売のこのような概観にもとづいて、つぎに同社の国内販売について検討することにしよう。

3 丸金醤油の国内販売

丸金醤油株式会社の醤油の販売は、既述のように、1910（明治43）年以降主に㊦高等醤油、㊧、㊨、㊩などの並醤油小樽、それに並醤油大樽の販売からなっていたが、㊦高等醤油と並醤油大樽の販売で90%以上を占めていたので、ここでは㊦高等醤油と並醤油大樽の販売についてみることにしよう。

3.1 ㊦高等醤油の販売

丸金醤油株式会社の『醤油輸出諸表』にもとづいて、㊦高等醤油の出荷量を地域別に整理して作成した表3によって、㊦高等醤油の販路について検討することしよう。㊦高等醤油の出荷の本格化した1909（明治42）年の主要出荷先は大阪であり、㊦高等醤油の出荷総量の51.6%を占めていた。それに次ぐのが神戸であった。大阪と神戸で㊦高等醤油の出荷総量の80%ほどを占めていた。そして、京都、広島、呉がそれに続いていた。しかし、㊦高等醤油の市場への浸透は容易ではなく、翌年と翌々年の出荷量の減少は顕著であった。市場によって差異はあるものの、大阪、神戸、京都、広島へのお荷量はいずれも減少し、㊦高等醤油の出荷総量に占めるそれぞれのウェイトも低下した。最大の市場であった大阪へのお荷量は、1909（明治42）年の12,764.0樽から1911（明治44）年の4,302.5樽に減少しており、㊦高等醤油の出荷総量に占めるウェイトも51.6%から28.5%に低下した。神戸へのお荷量も減少したが、大阪ほどではなかったため、㊦高等醤油の出荷総量に占めるそのウェイトはそれほど落ちていない。㊦高等醤油の国内販売のこうした状況に直面して、この時期から海外輸出が目指された。1911（明治44）年の㊦高等醤油の特約店を介した輸出量は、国内の主要市場へのお荷量の減少もあって、大阪、神戸へのお荷量をやや上回っていた。㊦高等醤油の主要販路は、大阪、神戸に、海外市場が加わっていたのである。

㊦高等醤油のお荷量は、表3によると、1911（明治44）年を底にして、反転し、増加に転じていた。主要市場の大阪、神戸へのお荷量が急増し、1914（大正3）年には1909（明治42）年のお荷量を各々回復した。そして、その後、両市場へのお荷量が停滞的となるなかで、海外市場への輸出が急増したのである。1916（大正5）年の特約店を介した㊦高等醤油の海外輸出は20,564樽を数えており、それは、大阪へのお荷量に匹敵するものになっていたし、1917（大正6）年の輸出量は36,801.5樽であって、㊦高等醤油のお荷総量の54.7%を占めていたのである。㊦高等醤油の海外輸出は、この年には大阪、神戸へのお荷総量を凌駕するものになっており、丸金醤油株式会社の重要な販路を形成していたのである。こうした同社の海外輸出に関しては、のちにあらためて検討することとし、ここでは、㊦高等醤油の大阪、神戸両市場における販売について、さらにみることにしよう。

丸金醤油株式会社の醤油の販売は、特約店制をとっており、大阪に23店、神戸に13店、京都に13店、呉・広島に11店の特約店を選定していた⁹⁾という。そこで、大阪、神戸へのお荷総量の主要特約店別に整理したものが表4と表5である。

表4の大阪の特約店別の㊦高等醤油の取扱量の推移からみることにしよう。㊦高等醤油の出荷の本格化した1909（明治42）年の取扱量が1,000樽を超えていた特約店は、彌谷佐兵衛（醤油及酢、卸小売、みのさ）、米田哲二（醤油、卸小売、折屋）、藤井庄太郎（醤油、卸小売、藤屋）、安司寅蔵（醤油及酢、卸小売）各商店であり、これらの4店で大阪におけ

表3 金高等醤油の地域別販売動向

	1909(明治42)年	1910(明治43)年	1911(明治44)年	1912(大正元年)	1913(大正2)年	1914(大正3)年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年
	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %
大阪	12,764.0 (51.6)	7,072.0 (40.5)	4,302.5 (28.5)	8,217.0 (40.9)	9,080.0 (36.9)	15,623.5 (40.9)	17,288.0 (36.6)	20,543.0 (36.4)	17,082.0 (25.4)
神戸	7,194.0 (29.1)	4,843.0 (27.8)	3,697.0 (24.5)	5,268.0 (26.2)	6,177.0 (25.1)	8,954.0 (23.4)	11,231.0 (23.8)	11,065.5 (19.6)	10,071.5 (14.9)
京都	2,276.0 (9.2)	585.0 (3.4)	610.0 (4.0)	710.0 (3.5)	660.0 (2.7)	1,575.0 (4.1)	3,480.0 (7.4)	2,080.0 (3.7)	1,430.0 (2.1)
呉	894.0 (3.6)	914.0 (5.2)	977.0 (6.5)	1,220.0 (6.1)	1,133.0 (4.6)	1,099.0 (2.9)	1,358.0 (2.9)	1,095.0 (2.0)	689.0 (1.0)
広島	1,211.0 (4.9)	635.0 (3.6)	275.0 (1.8)	400.0 (2.0)	225.0 (0.9)	332.0 (0.9)	876.0 (1.9)	343.0 (0.6)	
海外		3,070.0 (17.6)	4,910.0 (32.5)	3,684.0 (18.3)	6,446.0 (26.2)	9,376.0 (24.5)	12,233.5 (25.9)	20,564.0 (36.4)	36,801.5 (54.7)
その他	392.0 (1.6)	328.5 (1.9)	338.5 (2.2)	612.5 (3.0)	891.0 (3.6)	1,267.0 (3.3)	717.0 (1.5)	751.5 (1.3)	1,259.5 (1.9)
計	24,731.0 (100.0)	17,447.5 (100.0)	15,110.0 (100.0)	20,111.5 (100.0)	24,612.0 (100.0)	38,226.5 (100.0)	47,183.5 (100.0)	56,442.0 (100.0)	67,333.5 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社「醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年」によって作成。

(注) 樽数は、小樽表示である。

表4 大阪の特約店別の金高等醤油の取扱い量の推移

	1909(明治42)年	1910(明治43)年	1911(明治44)年	1912(大正元年)	1913(大正2)年	1914(大正3)年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年
	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %
彌谷左衛門	1,717.0 (13.4)	970.0 (13.7)	700.0 (16.3)	1,391.0 (16.9)	2,350.0 (25.9)	4,041.0 (25.9)	4,842.0 (28.0)	5,405.0 (26.3)	4,442.0 (26.0)
米田哲二	1,830.0 (14.3)	359.0 (5.1)	200.0 (4.6)	883.0 (10.7)	1,050.0 (11.6)	1,150.0 (7.4)	1,190.0 (6.9)	1,160.0 (5.7)	720.0 (4.2)
安可寅藏	1,125.0 (8.8)	960.0 (13.6)	310.0 (7.2)	940.0 (11.4)	960.0 (10.6)	1,510.0 (9.7)	1,620.0 (9.4)	1,650.0 (8.0)	1,500.0 (8.8)
藤井庄太郎	1,489.0 (11.7)	316.0 (4.5)	437.5 (10.2)	810.0 (9.9)	500.0 (5.4)	600.0 (3.8)	370.0 (2.1)	620.0 (3.0)	595.0 (3.5)
海老次郎	785.0 (6.2)	700.0 (9.9)	300.0 (7.0)	668.0 (8.1)	710.0 (7.8)	1,090.0 (7.0)	1,075.0 (6.2)	1,322.0 (6.4)	1,223.0 (7.2)
古谷金次郎	545.0 (4.3)	560.0 (7.9)	260.0 (6.0)	737.0 (9.0)	750.0 (8.3)	1,373.0 (8.8)	1,510.5 (8.7)	2,581.0 (12.6)	2,202.0 (12.9)
高橋宗助	515.0 (4.0)	300.0 (4.2)	180.0 (4.2)	444.0 (5.4)	470.0 (5.2)	1,160.0 (7.4)	852.5 (4.9)	1,300.0 (6.3)	1,180.0 (6.9)
入江徳太郎	785.0 (6.2)	140.0 (2.0)	250.0 (5.8)	341.0 (4.2)	220.0 (2.4)	487.5 (3.1)	390.0 (2.3)	500.0 (2.4)	315.0 (1.8)
菊田藤七	553.0 (4.3)	490.0 (6.9)	100.0 (2.3)	98.0 (1.2)	260.0 (2.9)	500.0 (3.2)	580.0 (3.4)	850.0 (4.2)	610.0 (3.6)
高崎幸次	532.0 (4.2)	280.0 (4.0)	580.0 (13.5)	201.0 (2.4)	230.0 (2.5)	311.0 (2.0)	595.0 (3.4)	720.0 (3.5)	600.0 (3.5)
大原卯七・熊太郎	358.0 (2.8)	366.0 (5.1)	160.0 (3.7)	174.0 (2.1)	280.0 (3.1)	490.0 (3.1)	450.0 (2.6)	480.0 (2.4)	340.0 (2.0)
堀金平七	370.0 (2.9)	210.0 (3.0)	110.0 (2.6)	78.0 (1.0)	160.0 (1.8)	260.0 (1.7)	445.0 (2.6)	600.0 (2.9)	600.0 (3.5)
明田三衛	410.0 (3.2)	305.0 (4.3)	70.0 (1.6)	121.0 (1.5)	120.0 (1.3)	135.0 (0.9)	140.0 (0.8)	1,280.0 (6.2)	65.0 (0.4)
柿浦佐一衛				936.0 (11.4)	625.0 (6.9)	1,300.0 (8.3)	1,598.0 (9.3)	1,280.0 (6.2)	700.0 (4.1)
鹿島竹次郎				395.0 (4.8)	395.0 (4.3)	456.0 (2.9)	680.0 (3.9)	965.0 (4.7)	490.5 (2.8)
その他	1,750.0 (13.7)	1,116.0 (15.8)	645.0 (15.0)	395.0 (4.8)	395.0 (4.3)	456.0 (2.9)	680.0 (3.9)	965.0 (4.7)	490.5 (2.8)
計	12,764.0 (100.0)	7,072.0 (100.0)	4,302.5 (100.0)	9,080.0 (100.0)	15,623.5 (100.0)	20,543.0 (100.0)	24,612.0 (100.0)	28,543.0 (100.0)	36,801.5 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社「醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年」、丸金醤油株式会社「創業五十年至明治四十四年」、丸金醤油株式会社「丸金醤油資料三——」、1965年、5頁、6頁。

(注) 樽数は、小樽表示である。

表 5 神戸の特約店別の④高等醤油の取扱い量の推移

	1909(明治42)年	1910(明治43)年	1911(明治44)年	1912(大正元)年	1913(大正2)年	1914(大正3)年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年
	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %
井上政吉	2,246.0 (31.2)	2,076.0 (42.9)	1,788.0 (48.4)	2,198.0 (41.7)	2,642.0 (42.8)	4,733.0 (52.9)	4,441.0 (39.5)	4,565.5 (41.3)	3,471.5 (34.5)
大谷安太郎	1,340.0 (18.6)	500.0 (10.3)	766.0 (20.7)	1,460.0 (27.7)	1,270.0 (20.6)	2,048.0 (22.9)	2,320.0 (20.7)	1,760.0 (15.9)	1,520.0 (15.1)
丸山藤介	950.0 (13.2)	1,330.0 (27.5)	423.0 (11.4)	611.0 (11.6)	1,080.0 (17.5)	850.0 (9.5)	1,810.0 (16.1)	1,880.0 (17.0)	2,250.0 (22.3)
牧野栄介	535.0 (7.4)	127.0 (2.6)	70.0 (1.9)	140.0 (2.7)	240.0 (3.9)	335.0 (3.7)	1,570.0 (14.0)	2,080.0 (18.8)	1,900.0 (18.9)
中村謙藏	510.0 (7.1)	30.0 (0.6)	65.0 (1.8)	79.0 (1.5)	95.0 (1.5)	119.0 (1.3)	140.0 (1.2)	115.0 (1.0)	125.0 (1.2)
茶合吉吉	330.0 (4.6)	255.0 (5.3)	150.0 (4.0)	212.0 (4.0)	212.0 (3.4)	115.0 (1.3)	150.0 (1.3)	160.0 (1.4)	160.0 (1.6)
福島兵衛・茂後	340.0 (4.7)	144.0 (3.0)	50.0 (1.4)	94.0 (1.8)	135.0 (2.2)	119.0 (1.3)	230.0 (2.1)	200.0 (1.8)	120.0 (1.2)
南原清吉	263.0 (3.7)	160.0 (3.3)	130.0 (3.5)	152.0 (2.9)	170.0 (2.7)	135.0 (1.5)	185.0 (1.7)	140.0 (1.3)	160.0 (1.6)
その他	680.0 (9.5)	221.0 (4.5)	255.0 (6.9)	322.0 (6.1)	333.0 (5.4)	500.0 (5.6)	385.0 (3.4)	165.0 (1.5)	365.0 (3.6)
計	7,194.0 (100.0)	4,843.0 (100.0)	3,697.0 (100.0)	5,268.0 (100.0)	6,177.0 (100.0)	8,954.0 (100.0)	11,231.0 (100.0)	11,065.5 (100.0)	10,071.5 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社「醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年」, 丸金醤油株式会社「創業五ヶ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々々史編纂資料三——」, 1963年, 6頁, 7頁, 交詢社「日本紳士録」第13版・明治42年用, 神戸の部2頁, 23頁, 27頁, 66頁, 91頁, 96頁, 第15版・明治44年用, 神戸の部2頁, 18頁, 22頁, 53頁, 72頁, 75頁, 神戸市役所商工課「神戸市商工名鑑 大正十四年」, 1925年, 157頁, 158頁によって作成。

(注) 樽数は、小樽表示である。

る㊦高等醤油の取扱い総量の48.2%を占めていた。そして、それに海老重次郎（醤油，卸小売，牛窓屋），入江徳太郎（醤油，卸小売，入徳），菊田藤七（醤油，卸小売，仲藤），古谷金次郎（醤油，卸小売，丹金），高崎春次（醤油，卸小売，讃岐屋），高橋宗助（醤油，卸小売，高宗）各商店が続いていた¹⁰⁾。しかし，㊦高等醤油の大阪への出荷量は，既述のように，翌年から翌々年にかけて激減した。大阪のほとんどの特約店の取扱い量は著しく減少し，1,000樽以上を取扱うような特約店は姿を消し，1911（明治44）年には500樽以上を取扱う特約店は僅かに2軒となった。1912（大正元）年以降，㊦高等醤油の大阪への出荷量は回復傾向をとり，特約店の取扱い量も増加した。彌谷佐兵衛，安司寅藏，古谷金次郎，海老重次郎，高橋宗助各商店の取扱い量は，第一次大戦期にかけて増加していた。とりわけ彌谷商店の取扱い量は顕著な増加を示しており，大阪における㊦高等醤油の販売総量の四分の一以上を占めるようになっていた。彌谷商店は，丸金醤油株式会社の市場対策その他の面で有力な相談相手になっていたという¹¹⁾。また，その頃には，新規の特約店との取引もみられるようになり，柿浦佐一郎商店（醤油，卸小売，廣佐）をはじめ，鹿島竹次郎商店（醤油，卸小売）との取引量も増加したのである。

つぎに，神戸の特約店別の㊦高等醤油の取扱い量の推移を表5によってみることにしよう。1909（明治42）年の神戸の㊦高等醤油の取扱い量が1,000樽前後を超えていた特約店は，井上政吉（醤油輸出商，今直商店），大谷安太郎（醤油商，卸小売），丸山藤介（酒醤油商，卸小売，亀甲昌）各商店であり，これらの3店で神戸における㊦高等醤油の取扱い総量の63.0%を占めていた¹²⁾。なかでも井上政吉商店の取扱い量は2,246.0樽であり，大阪の彌谷佐兵衛商店のそれより大きくなっており，神戸の㊦高等醤油の販売総量の31.2%を占めていた。その後，翌年，翌々年と㊦高等醤油の神戸への出荷量が減少し，神戸の多くの特約店の取扱い量も減少したものの，井上商店の取扱い量の減少の程度はさほど大きくなく，1911（明治44）年の同商店の取扱い量は，神戸の㊦高等醤油の販売総量の48.4%を占めていた。そして，井上政吉商店や大谷安太郎商店の取扱い量がそれ以降増加傾向をとり，また次第に停滞的となるにつれて，丸山藤介商店や牧野栄介商店（酒醤油商，卸小売）の取扱い量が増加した。第一次大戦期の井上，大谷，丸山，牧野各商店の取扱い量で神戸の㊦高等醤油の販売総量の90%ほどを占めていたのである。

3.2 並醤油の販売

既述のように，1909（明治42）年に販売が本格化した㊦高等醤油の市場への浸透は容易ではなく，㊦高等醤油の出荷量は翌年，翌々年と減少し，そうした事態に対応すべく並醤油大樽の出荷がみられるようになった。そこで，丸金醤油株式会社の『醤油輸出諸表』にもとづいて，並醤油大樽の出荷量とそれを小樽に換算した数値を地域別に整理した表6によって，

表 6 並醬油大樽の地域別販売動向

	1910(明治43)年		1911(明治44)年		1912(大正元)年		1913(大正2)年	
	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
大 阪	2,320	9,280 (54.6)	6,675	26,700 (64.1)	10,326	41,304 (61.0)	14,504	58,016 (64.5)
神 戸	1,650	6,600 (38.8)	3,315	13,260 (31.8)	4,838	19,352 (28.6)	6,534	26,136 (29.0)
呉・広島	128	512 (3.0)	51	204 (0.5)	197	788 (1.1)	75	300 (0.3)
その他	151	604 (3.6)	373	1,492 (3.6)	1,572	6,288 (9.3)	1,387	5,548 (6.2)
計	4,249	16,996 (100.0)	10,414	41,656 (100.0)	16,933	67,732 (100.0)	22,500	90,000 (100.0)
	1914(大正3)年		1915(大正4)年		1916(大正5)年		1917(大正6)年	
	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
大 阪	14,292	57,168 (65.1)	13,244	52,976 (63.4)	13,169	52,676 (55.6)	10,688	42,752 (49.0)
神 戸	6,665	26,660 (30.4)	5,011	20,044 (24.0)	5,285	21,140 (22.3)	4,200	16,800 (19.3)
呉・広島	201	804 (0.9)	1,404	5,616 (6.7)	3,987	15,948 (16.8)	6,183	24,732 (28.3)
その他	785	3,140 (3.6)	1,230	4,920 (5.9)	1,254	5,016 (5.3)	749	2,996 (3.4)
計	21,943	87,772 (100.0)	20,889	83,556 (100.0)	23,695	94,780 (100.0)	21,820	87,280 (100.0)

(出典) 丸金醬油株式会社『醬油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』によって作成。

(注) 大樽は3斗5升入であり、小樽は9升入である。

同社の並醤油大樽の販路について検討することにしよう。並醤油大樽の出荷がみられるようになった1910（明治43）年の主な出荷先は、大阪であり、また神戸であった。大阪と神戸の取扱い量で並醤油大樽の出荷総量の93.4%を占めていた。呉、広島への並醤油大樽の出荷量は、僅かであった。その後、並醤油大樽の出荷は、1913（大正2）年にかけて急増し、大阪への出荷比率が高まっていた。大阪への同年の出荷量は14,504樽を数えており、並醤油大樽の出荷総量に占める比率は64.5%になっていた。第一次大戦期に入ると、大阪、神戸への並醤油大樽の出荷量は停滞的となり、また減少するにつれて、呉、広島への出荷量が増加し、並醤油大樽の出荷総量に占める比率も上昇した。呉、広島への並醤油大樽の出荷の明細を『醤油輸出諸表』に所収された1917（大正6）年の「醤油積出表」によってみると、山根郁五郎商店（山根現造、広島市大手町3）4,257樽、宇品陸軍糧秣支廠858樽、原利市商店（呉市中通3）596樽、呉海軍工廠472樽となっていた。宇品陸軍糧秣支廠への納入は1912（大正元）年から断続的にみられるようになり、呉海軍工廠への納入は1915（大正4）年から始まっている。¹³⁾

並醤油大樽の出荷は、当初大阪、神戸を中心としていたので、大阪、神戸へのその出荷量を特約店別に整理したものが表7と表8である。表7の大阪の特約店別の並醤油大樽の取扱い量の推移をみることにしよう。並醤油大樽の出荷がみられるようになった1910（明治43）年の取扱い量の大きな特約店は、彌谷佐兵衛、米田哲二、古谷金次郎各商店であり、これらの3店で大阪における並醤油の取扱い総量の88.3%を占めていた。その後、並醤油大樽の出荷が急増するにつれて、彌谷、米田、古谷各商店の取扱い量が増加し、藤井庄太郎商店の取扱いもみられるようになった。しかし、その後、米田、藤井両商店の取扱量は減少し、藤井商店のそれは姿を消した。他方、彌谷商店の取扱量は顕著な増加傾向をとっており、1915（大正4）年以降大阪の並醤油大樽の販売総量の70%を占めるに至っていた。また、古谷商店の取扱い量も増加傾向をとり、その後停滞的となるも、大阪の並醤油大樽の販売総量の20%前後を維持していた。1915（大正4）年以降、彌谷商店と古谷商店で大阪の並醤油大樽の販売総量の90%以上を占めていた。

つぎに、神戸の特約店別の並醤油大樽の取扱い量の推移を表8によってみることにしよう。神戸において並醤油大樽を取扱っていた特約店は、大谷安太郎、井上政吉、丸山藤介各商店であったが、丸山商店の取扱量は、その後、減少傾向をとり、姿を消した。並醤油大樽の出荷が増加し、大谷、井上両商店の取扱い量が増大した。大谷、井上両商店の取扱量は、第一次大戦期に入るまで増加傾向をとっており、神戸の並醤油大樽の取扱い総量に占める比率も上昇し、1913（大正2）年以降両商店で95%以上を占めていた。そして、大谷商店の取扱い量がその後減少傾向をとるのに対して、井上商店のそれはさほどではなく、両者の取扱量は逆転し、井上商店の取扱量は、神戸の並醤油大樽の取扱い総量の60%前後を占めて

表 7 大阪の特約店別の並醤油大樽の取扱い量の推移

		1910(明治43)年		1911(明治44)年		1912(大正元)年		1913(大正2)年	
		大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
彌谷佐兵衛	大阪市西区京町堀上通 2	950	3,800 (40.9)	2,540	10,160 (38.0)	4,015	16,060 (38.9)	7,050	28,200 (48.6)
米田哲二	大阪市西区西道頓堀通 3	710	2,840 (30.6)	1,185	4,740 (17.8)	2,360	9,440 (22.9)	3,046	12,184 (21.0)
古谷金次郎	大阪市西区朝中通 3	390	1,560 (16.8)	1,415	5,660 (21.2)	1,910	7,640 (18.5)	2,805	11,220 (19.3)
藤井庄太郎	大阪市南区難波元町 5	180	720 (7.8)	1,215	4,860 (18.2)	1,595	6,380 (15.4)	1,320	5,280 (9.1)
高橋宗助	大阪市南区太寶寺東ノ町			240	960 (3.6)	280	1,120 (2.7)	150	600 (1.0)
菊田藤七	大阪市東区高麗橋 5	90	360 (3.9)	80	320 (1.2)	100	400 (1.0)	110	440 (0.8)
その他		2,320	9,280 (100.0)	6,675	26,700 (100.0)	10,326	41,304 (100.0)	14,504	58,016 (100.0)
計									
		1914(大正3)年		1915(大正4)年		1916(大正5)年		1917(大正6)年	
		大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
彌谷佐兵衛	大阪市西区京町堀上通 2	8,290	33,160 (58.0)	9,330	37,320 (70.5)	9,495	37,980 (72.1)	8,114	32,456 (75.9)
米田哲二	大阪市西区西道頓堀通 3	2,295	9,180 (16.1)	980	3,920 (7.4)	480	1,920 (3.6)	160	640 (1.5)
古谷金次郎	大阪市西区朝中通 3	2,820	11,280 (19.7)	2,810	11,240 (21.2)	2,790	11,160 (21.2)	2,055	8,220 (19.2)
藤井庄太郎	大阪市南区難波元町 5	685	2,740 (4.8)	10	40 (0.1)	140	560 (1.1)		
高橋宗助	大阪市南区太寶寺東ノ町	90	360 (0.6)	30	120 (0.2)				
菊田藤七	大阪市東区高麗橋 5	90	360 (0.6)	80	320 (0.6)	260	1,040 (2.0)	355	1,420 (3.3)
その他		22	88 (0.2)	4	16 (—)	4	16 (—)	4	16 (0.1)
計		14,292	57,168 (100.0)	13,244	52,976 (100.0)	13,169	52,676 (100.0)	10,688	42,752 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』、丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々々史編纂資料三——』、1963年、5頁、6頁、大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十二年編』、1909年、423-431頁、大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十五年編』、1912年、629-636頁によって作成。

(注) 大樽は3斗5升入であり、小樽は9升入である。

表 8 神戸の特約店別の並醤油大樽の取扱い量の推移

	1910(明治43)年		1911(明治44)年		1912(大正元)年		1913(大正2)年	
	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
大谷安太郎	630	2,520 (38.2)	1,240	4,960 (37.4)	2,536	10,144 (52.4)	3,466	13,864 (53.1)
井上政吉	335	1,340 (20.3)	1,052	4,208 (31.7)	1,602	6,408 (33.1)	2,758	11,032 (42.2)
丸山藤介	685	2,740 (41.5)	1,023	4,092 (30.9)	700	2,800 (14.5)	310	1,240 (4.7)
計	1,650	6,600 (100.0)	3,315	13,260 (100.0)	4,838	19,352 (100.0)	6,534	26,136 (100.0)
	1914(大正3)年		1915(大正4)年		1916(大正5)年		1917(大正6)年	
	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %	大樽	小樽換算 %
大谷安太郎	3,755	15,020 (56.3)	2,960	11,840 (59.1)	2,020	8,080 (38.2)	1,645	6,580 (39.2)
井上政吉	2,680	10,720 (40.2)	2,001	8,004 (39.9)	3,080	12,320 (58.3)	2,555	10,220 (60.8)
丸山藤介	230	920 (3.5)	50	200 (1.0)	185	740 (3.5)		
計	6,665	26,660 (100.0)	5,011	20,044 (100.0)	5,285	21,140 (100.0)	4,200	16,800 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』、丸金醤油株式会社『創業五十年至明治四十四年』——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』、1963年、6頁、7頁、交詢社『日本紳士録』第13版・明治42年用、神戸の部2頁、27頁、91頁、第15版・明治44年用、神戸の部2頁、22頁、72頁、神戸市役所商工課『神戸市商工名鑑 大正十四年』、1925年、157頁、158頁によって作成。

(注) 大樽は3斗5升入であり、小樽は9升入である。

いた。

表4、表5と表7、表8によって、大阪、神戸における丸金醤油株式会社の㊦高等醤油と並醤油大樽の特約店別の取扱い量を検討してみると、大阪でも、また神戸でも、㊦高等醤油と並醤油大樽とを取扱っていた特約店には重複がみられること、換言すると、㊦高等醤油を取扱っていた特約店の一部が並醤油大樽を取扱っていたこと、そして、㊦高等醤油の取扱い量の概して大きな特約店がまた並醤油大樽の多くの取扱いをしていたことが窺えるであろう。

丸金醤油株式会社は、既述のように番醤油を使用しない良質な最上醤油の生産を目指していたが、㊦高等醤油の市場への浸透は容易なことではなかった。そこで、同社は、取扱い店に対して、「飽くまでも高等醤油㊦を推奨し、丸金販売を主体としてくれ、は並品も供給してもよいという態度」とっており、並醤油の出荷に際しては、「一、無印で出荷する。二、手印のレッテルは特約店に於て調整する事。三、丸金印を売ってくれる先へのみこれを出荷するという立前であった¹⁴⁾」という。

並醤油大樽の取引に関して、同社は、1910（明治43）年10月24日に神戸の特約店であった丸山藤介商店に、「無印大樽壱百挺御注文仰付被下難有御礼申上候、尤も大樽は㊦小樽を広く御販売願度き希望を以て調整罷在候に付、㊦小樽さへ多数御販売方御尽力被下候はば、如何程多数大樽御注文有之候共必ずべく、殊に出荷に於ても迅速に、品質は特に勉強仕り出来得る限り改良可仕候条、大樽御販売と共に㊦印多数に御注文被仰付度希望に不堪候」と述べており、同年12月3日には大阪の特約店の米田哲二商店に、「大樽売出は御承知の通り㊦特約店一部に有之候間、新聞広告は他店の感情と㊦発展の阻害となり、暫時は各店様共御断申上候¹⁵⁾」と書き送っていた。こうした丸金醤油株式会社の並醤油大樽の取引に対する基本的姿勢は、本節の大阪と神戸における㊦高等醤油と並醤油大樽の特約店別の取扱い量に関する検討結果とも概ね符合するものであったといえるであろう。

4 丸金醤油の海外輸出

丸金醤油株式会社は良質な最上醤油の生産を目指していたが、㊦高等醤油の市場への浸透は容易ではなく、そうした事態に対して、番醤油を混和した並醤油を併せて製造、販売するようになったが、他方では、㊦高等醤油の海外輸出の道を探っていた。そこで、つぎに丸金醤油の海外輸出について検討することにしよう。

丸金醤油株式会社の『醤油輸出諸表』には、㊦高等醤油と並醤油を含む、いってみれば丸金醤油の輸出地別の海外輸出一覧とでも称すべき資料と、特約店別の㊦高等醤油の海外輸出一覧とでも称すべき資料が所収されている。前者の輸出地別の丸金醤油の海外輸出一覧には、時期によって記載に精粗があるので、ここでは、さしあたり1911（明治44）年から1917（大正6）年まで通して数値の得られる事象について検討する。この輸出地別の丸金醤油の海外

表9 輸出地別の丸金醤油の海外輸出の動向

	1911(明治44)年		1912(大正元)年		1913(大正2)年		1914(大正3)年		1915(大正4)年		1917(大正6)年	
	石	%	石	%	石	%	石	%	石	%	石	%
ハワイ	514.5	(58.9)	364.0	(53.0)	458.9	(47.4)	534.6	(38.0)	692.5	(44.9)	311.2	(7.9)
アメリカ	124.2	(14.2)	113.7	(16.6)	299.0	(30.9)	466.4	(33.2)	607.0	(39.3)	3,353.7	(84.7)
朝鮮	91.3	(10.4)	81.5	(11.9)	58.6	(6.1)	170.9	(12.1)	8.6	(0.6)		
清国・中国	54.1	(6.2)	68.8	(10.0)	87.3	(9.0)	203.9	(14.5)	57.6	(3.7)	70.1	(1.8)
南洋	59.2	(6.8)	27.3	(4.0)			30.9	(2.2)				
マニラ	11.4	(1.3)			33.2	(3.4)			43.9	(2.8)	68.2	(1.7)
ロシア			31.0	(4.5)	25.6	(2.7)						
その他	19.2	(2.2)			4.8	(0.5)			134.2	(8.7)	155.1	(3.9)
計	873.9	(100.0)	686.3	(100.0)	967.4	(100.0)	1,406.7	(100.0)	1,543.8	(100.0)	3,958.3	(100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』によって作成。

輸出一覧にもとづいて、丸金醤油の輸出地別の海外輸出の動向をみようとしたものが表9である。同表によると、1911(明治44)年の丸金醤油の主要輸出先はハワイであり、丸金醤油の輸出総量の58.9%を占めていた。それに次ぐのがアメリカであった。ハワイとアメリカで丸金醤油の輸出総量の73.1%を占めていた。そして、朝鮮、清国、南洋がそれに続いていた。丸金醤油の翌年の輸出は減少するものの、翌々年の1913(大正2)年以降増加傾向をとっていた。1914(大正3)年のハワイ向け輸出量は1911(明治44)年のそれを回復していたし、アメリカ向け輸出も堅調に推移した。アメリカ向け輸出は、第一次大戦期に入り急増し、ハワイ向け輸出量に迫っており、1915(大正4)年にハワイとアメリカで丸金醤油の輸出総量の84.2%を占めていた。そして、アメリカ向け輸出は、1917(大正6)年にさらに著しく増加し、ハワイ向け輸出を凌駕し、丸金醤油の輸出総量の84.7%を占めていたのである。

丸金醤油株式会社の醤油の海外輸出は、このようにハワイ向け輸出からアメリカ向け輸出へと展開したが、ハワイ向け輸出のおこなわれた経緯について一瞥しておくことにしよう。丸金醤油株式会社は、1910(明治43)年に広島の特約店の山根商店の紹介で、大阪に本店をおき、ハワイに支店をおいていた濱野久吉商店と提携して、¹⁶⁾ 金印醤油のハワイ向け輸出に着手したという。濱野久吉商店は、1909(明治42)年の『大阪商工人名録』によると、大阪市西区立売堀北通6丁目にあつて花筵の輸出に従事しており¹⁷⁾、1912(明治45)年の『大阪商工人名録』によると、大阪市北区安治川通上1丁目にあり玄米の輸出に携わっていた¹⁸⁾。そして、『通商彙纂』1911(明治44)年第1号の「海外貿易品取引商紹介」によると、ホノルルのキング街で食料雑貨商の濱野商店(濱野久吉)を営んでいた¹⁹⁾。丸金醤油株式会社はこの濱野商店と1910(明治43)年10月5日に契約証書を締結しているので、その概要をつぎにみることにしよう。「濱野商店ハ丸金会社ノ醸造ニ係ル¹⁹⁾金印醤油ヲ米領布哇ニ於テ輸入販売ヲ為スニ付、丸金会社ハ一手特約ヲ約諾シ」、「濱野商店ハ米領布哇ニ於テ販売スベキ醤油ハ、関西ニ於テハ丸金会社製造以外ノモノヲ購入セサルヲ約諾」し、「濱野商店ハ、善意ヲ以テ米領布

哇へ㊦印醬油販売ト声価ヲ発揚スルコトニ努力スル」としている。そして、「丸金会社ハ、品質、容器ノ体裁ハ㊦醬油ヲ凌駕スルニ足ル已ナラズ、常ニ堅牢無比ノ荷造方法ヲ可取キ事」とし、「舛量ハ、神戸港税関検査壺斗以下ニ降ルヲ得ザル事」としている。また、「価格ハ、関東醬油㊦印醬油ヲ標準トシテ常ニ式厘方下位ヲ確保シ、各自由ニ高下ヲナサザル事」とし、「荷物が神戸ニテ本船へ引渡シヲ了シタルトキハ、濱野商店ハ丸金会社へ其代価ノ支払ニ応ズル事」と定めていた。²⁰⁾

『通商彙纂』1911（明治44）年第19号をみると、「日本醬油ニ関スル調査」が掲載されており、ホノルルの「日本醬油ノ輸入ノ現況」も取上げられている。そのなかの一節には、「濱野商店ノ語ル処ニ拠レハ、当港ニ輸入スル醬油ハ、其大部分ハ関東地方ノモノナレトモ就中亀甲萬ヲ以テ第一トシ輸入額ノ過半ヲ占メ、次ニ山サ印及文明等ノ順序ニシテ、客年下半期頃ヨリ小豆島醸造元ヨリ丸金印醬油当地濱野商店ニ於テ販売ヲ開始シ、同商店ニ於テ各島各地ノ小売店ニ分配シテ需要者ノ供給ニ充テ、一方醸造家ニ注意シテ醸造ハ勿論荷造等ニモ在来ノ欠点改良ヲ施シタル結果、成績良好ニシテ漸次其売行ヲ見ルニ至レリ」とある。濱野商店を介した丸金醬油株式会社の㊦印醬油のハワイ向け輸出が緒に就いていたことが窺えるであろう。

㊦高等醬油の特約店別の海外輸出に関する資料が既述のように『醬油輸出諸表』に所収されているので、それにもとづいて、特約店別の㊦高等醬油の海外輸出の動向をみようとしたものが表10である。なお表10は、前掲の表3に示した特約店を介した㊦高等醬油の海外輸出量の特約店別の明細を表示したものである。表10によると、ハワイ向け輸出が大きな比重を示していた明治末期の㊦高等醬油の海外輸出は、濱野久吉商店が90%以上を取扱っていたが、㊦高等醬油の輸出量が増加するにつれて、新たな特約店との取引がみられるようになった。1913（大正2）年以降古屋商店の取扱い量が着実に増加し、濱野久吉商店のそれに匹敵するものになっていた。第一次大戦期に入る頃には、濱野商店と古屋商店で㊦高等醬油の輸出の95%前後を取扱っていた。その後、1916（大正5）年に金三商会^{かねさん}の取扱いがみられるようになり、急激に増加した。同商会の取扱い量は、1917（大正6）年には㊦高等醬油の海外輸出量の58.4%を占めており、同商会と古屋商店で同年の㊦高等醬油の海外輸出量の79.5%を占めていたのである。

表10と表9を比較すると、アメリカ向け輸出の増加するにつれて、新たな特約店の取扱いがみられるようになり、それが増加したとみてよいのではないかと思われる。このようにみてよいとすれば、古屋商店と金三商会などが㊦高等醬油のアメリカ向け輸出を担った主な特約店であったと考えることができよう。古屋商店（古屋政治郎）は、1918（大正7）年の『横濱市商工名鑑』によると、横濱市本町2-32にあって米穀、醬油、食料品の輸出に携わっており、仕向地を北米、南米、英国、カナダ、ハワイとしており、横濱市元濱町1-4にあつ

表10 特約店別の◎高等醤油の海外輸出の動向

	1910(明治43)年	1911(明治44)年	1912(大正元)年	1913(大正2)年	1914(大正3)年	1915(大正4)年	1916(大正5)年	1917(大正6)年
	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %	樽 %
濱野久吉	2,750.0 (89.6)	4,908.0 (100.0)	3,508.0 (95.2)	4,386.0 (68.0)	5,114.0 (54.5)	6,666.0 (54.5)	6,850.0 (33.2)	3,023.0 (8.2)
宇喜多	300.0 (9.8)							
中村商店			100.0 (2.7)	120.0 (1.9)				
菊商会			11.0 (0.3)	89.0 (1.4)	45.0 (0.5)		14.0 (0.1)	
古屋商店				1,851.0 (28.7)	3,765.0 (40.2)	5,202.5 (42.5)	6,220.0 (30.3)	7,742.5 (21.1)
岩上商会					430.0 (4.6)	365.0 (3.0)	850.0 (4.1)	
金三商会							6,600.0 (32.1)	21,506.0 (58.4)
松尾洋行							50.0 (0.2)	70.0 (0.2)
西本茂吉								4,460.0 (12.1)
その他	20.0 (0.6)	2.0 (—)	65.0 (1.8)		22.0 (0.2)			
計	3,070.0 (100.0)	4,910.0 (100.0)	3,684.0 (100.0)	6,446.0 (100.0)	9,376.0 (100.0)	12,233.5 (100.0)	20,564.0 (100.0)	36,801.5 (100.0)

(出典) 丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』によって作成。

(注) 樽数は、小樽表示である。

て米穀、雑貨の卸小売に従事していた²²⁾。そして、1913（大正2）年の『日米年鑑』第9号によると、M. Furuya Co.（古谷商店）をワシントン州シアトル市南第2街216番におき、日米雑貨及び食料品輸出入卸小売を営んでおり、ワシントン州タコマ市、オレゴン州ポートランド市、カナダ・ヴァンクーヴァー市や日本の神戸市加納町にも支店をおいていた²³⁾。また丸金醤油株式会社『決算参考書綴 大正参年六月起大正六年迄』に所収された「第貳拾期営業概報」（1916（大正5）年12月31日）をみると、「米国桑港へ新規特約店ヲ設置、八月中旬ヨリ取引開始、 ㊦ ヲ多数積出ツ、アリ」と記述しており、このサン-フランシスコに設置された新規特約店が前述の金三商会であったと推論しうるであろう。1913（大正2）年の『日米年鑑』第9号をみると、金三商会は、サン-フランシスコ市サンソム街340番にあり、貿易商、花筵商に従事していたが²⁴⁾、1918（大正7）年の『日米年鑑』第12号によると、サン-フランシスコ市ジャクソン街416番にあって、加州米精米所及び食料品卸売商を営んでいた²⁵⁾。上記の丸金醤油株式会社の『決算参考書綴 大正参年六月起大正六年迄』に所収された諸資料からは、 ㊦ 高等醤油の輸出に際して、 ㊦ 高等醤油は、THE BEST MARUKIN SHOYU ㊦ ないし THE BEST MARUKIN SOY ㊦ と称されていたことが知られる。そして、このような輸出の増加を支えた一つの条件については、丸金醤油株式会社『第貳拾壹期営業報告及決算書 大正六年七月』が、そのなかの一節で、「海外輸出ハ、船腹不足ノ折柄一般輸出ノ困難ナルヲ以テ、 ㊦ ノ海外発展ハ此機ナリト思ヒ、極力此方面ニ運動ヲ試ミシニ、幸其功ヲ奏シ、輸出数量前年上半期ニ比シ七割以上増加セリ」と述べている。

丸金醤油株式会社の醤油の海外輸出は、以上のようにハワイ向け輸出からアメリカ向け輸出へと展開したが、最後に、ハワイ、アメリカ市場の状況についてみておくことにしよう。『通商彙纂』1911（明治44）年第19号に掲載された「日本醤油ニ関スル調査」には、ホノルル、サン-フランシスコなどにおける日本醤油の使用状況について触れた件があるので、それをみると、ホノルルでは、「消費者ニ関シテハ、輸入当時ハ全ク本邦人ノミナリシカ、近來清国人間ニ於テ漸次使用者ヲ生シ、目下清国人ハ全然本邦製醤油ヲ使用シ居レリ、而シテ本邦醤油ハ日清両国人ノミニシテ其他ノ外国人ハ未タ全ク調味料トシテ本邦醤油ヲ用フルモノナク、多年本邦ニ在住シタル欧米人ニシテ本邦醤油ヲ用フルモノアレトモ、其需要極メテ僅少ニシテ未タ商業上之レヲ云々スル程度ニ達セス」とあり、サン-フランシスコでは、「輒近発刊ノ料理書ニハ日本醤油使用ノ方法ヲ載スモノ多ク、白人中本品ノ味ニ慣レ偶々之レヲ需要スルモノナキニ非スト雖、斯ノ如キハ素ヨリ蒼海ノ一粟タルニ過キス」、²⁶⁾「本品ノ需要ハ目下全部在留同胞ノ消費ニ係ルモノト謂フヘシ、只少シク注意スヘキハ輒近当地方清人料理店ニ於テ低廉ナル本邦品ヲ需要スルモノアルヲ見ルニ至レルコト是ナリ、蓋シ本邦品ハ低廉ナルモノト雖、其味並ニ利目共ニ清人慣用ノ自国産ニ勝ルモノアルニヨルナラント称スルモノアリ」とし、「白人中ニ本品ノ特色ヲ知悉セシメ、其需要ヲ喚起スルヲ得ルニ至ラハ大ニ

将来ニ望ヲ嘱スヘキモノナキニ非スト雖、其勞ヤ蓋シ尠少ナリトセス」と述べている。因みに、ハワイの「在留日本人戸口ハ、明治四十二年十二月末日現在ニ於テ約二万二千三百三十五戸、人口六万五千七百九十人」を数えており、サン-フランシスコでは、「当管内ニ於ケル在留人員ハ、其精数ヲ知り難シト雖、約五万ト称セラル」とある²⁶⁾。

ハワイへの日本人の移民は、1886（明治19）年の日布渡航条約による官約移民から移民会社を介した契約移民を経て、ハワイのアメリカへの併合によってアメリカの移民法の適用を1900（明治33）年にうけて自由移民へと推移し、移民数は増加し、渡航者数は1906（明治39）年に25,752人のピークを付けていた²⁷⁾。1910（明治43）年のハワイの人口は191,909人であり、そのうち日本人は79,674人で、41.5%を占めており、中国人は21,674人で、11.3%を占めていた。日本醤油は既にみたように、日本人と中国人によって主として使用されていたことを念頭において、日本人と中国人を合わせると、その人口は101,348人を数えていたのであり、ハワイの総人口の52.8%を占めていた²⁸⁾。しかし、ハワイへの日本人の移民は、1908（明治41）年のいわゆる「紳士協約」の締結以降減少し、他方、1900年代前半に大きく落ち込んでいたアメリカ本土への渡航者は、1900年代後半から1920（大正9）年にかけて増加していたのである。このようなハワイとアメリカへの日本人の移民の動向を踏まえると、ハワイとアメリカは日本醤油の一つの有力な市場となっていたのであり、丸金醤油株式会社の㊤高等醤油の海外輸出の推移は、そうした市場の動向に即応したものになっていたとみることができるのではないと思われる。

お わ り に

本稿では、丸金醤油株式会社の醤油の販路に焦点を絞って、同社の作成した『醤油輸出諸表』にもとづいて検討をおこなった。そうした検討結果をつぎに要約しておこう。

丸金醤油株式会社は、企業規模の拡大をはかり近代的工場を建設し、番醤油を使用しない良質な最上醤油の生産につとめ、品質本位、消費者本位を謳い、㊤マークの市場への浸透をはかりとした。主に大阪、神戸の特約店を対象にして、㊤高等醤油の出荷がおこなわれたが、㊤高等醤油の両市場への浸透は容易なことではなかった。同社は、そうした事態に対して、並醤油大樽の出荷を余儀なくされたが、㊤高等醤油の生産・販売を目指すという事業方針を放棄することはなかった。並醤油大樽の出荷に際して、㊤高等醤油の取扱い量の大きな特約店にそれを多く振り向けるという一種の工夫がなされていた。

こうして、並醤油大樽の出荷量は次第に停滞的となり、㊤高等醤油の出荷量が回復し、増加に転じた。主要市場の大阪、神戸への出荷量が急増するとともに、それに続いて海外市場への輸出も増加した。㊤高等醤油の主要販路は、大阪、神戸、それに海外市場からなっていたのである。丸金醤油株式会社は、大阪に本店をおき、ハワイに支店をおいていた濱野久吉

商店と提携して㊦高等醤油のハワイ向け輸出に携わるとともに、アメリカ向け輸出にも進出した。ハワイとアメリカは、日本人移民の動向を念頭におくと、日本醤油の一つの有力な市場となっていたのであり、㊦高等醤油の輸出は、そうした市場の動向に即応したものになっていたとみられる。㊦高等醤油は、輸出に際して、THE BEST MARUKIN SHOYU ㊦ないし THE BEST MARUKIN SOY ㊦と称されていた。同社の醤油の海外輸出は、このようにハワイ向け輸出からアメリカ向け輸出へと展開し、㊦高等醤油の真価の認知も進み、その販売が軌道に乗っていたといえるであろう。

注

- 1) 川野正雄『近世小豆島社会経済史話 第三集(塩・醤油篇)』小豆島新聞社, 1969年, 133-188頁。
- 2) 天野雅敏「後発醤油産地の発展過程——明治期の小豆島の事例を中心にして——」, 林玲子・天野雅敏編『東と西の醤油史』吉川弘文館, 1999年, 256-261頁。
- 3) 丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘(自明治四十年至明治四十四年)——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 1963年, 4-34頁, 前掲天野雅敏「後発醤油産地の発展過程——明治期の小豆島の事例を中心にして——」, 276-284頁。
- 4) 丸金醤油株式会社『決算参考書綴 大正参年六月起大正六年迄』を参照。
- 5) Roberto Rocha Sampaio・天野雅敏「近代小豆島醤油醸造業の発展と丸金醤油株式会社」, 『国民経済雑誌』第206巻第4号, 2012年, 8-12頁。
- 6) ここで検討の対象とした出荷統計は、丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』という書冊にとりまとめられているが、年度によっては、「醤油積出諸表」と題されたり、また「醤油積出表」と題された資料が所収されている。
- 7) 但し、のちに検討するハワイ向け輸出の際の小樽は1斗入であった。この点については、本稿の17頁を参照。
- 8) 以上の引用については、『丸金醤油株式会社経営概況, 醤油醸造概説, 小豆島醤油沿革概要』, 1922年に所収された「丸金醤油株式会社経営概況」による。
- 9) 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘(自明治四十年至明治四十四年)——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 4-12頁。
- 10) 以上の大阪における特約店の表記については、氏名に、営業品目、営業種別、屋号などの判明したものについてはこれを併記した。のちに言及する特約店の表記も同様である。また、これらに関しては、大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十二年編』, 1909年, 423-431頁, 大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十五年編』, 1912年, 629-636頁を参照。
- 11) 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘(自明治四十年至明治四十四年)——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 7頁。
- 12) 以上の神戸における特約店の表記についても、氏名に、営業品目、営業種別、屋号などの判明したものについてはこれを併記した。のちに言及する特約店の表記も同様である。これらに関しては、交詢社『日本紳士録』第13版・明治42年用, 神戸の部2頁, 27頁, 91頁, 96頁, 第15版・

- 明治44年用, 神戸之部 2 頁, 22頁, 72頁, 75頁, 神戸市役所商工課『神戸市商工名鑑 大正十四年』, 1925年, 157頁, 158頁を参照。
- 13) 以上の叙述については, 前掲丸金醤油株式会社『醤油輸出諸表 明治四拾貳年起至大正六年』, 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 11頁を参照。
 - 14) 以上の引用については, 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 24頁, 26頁による。
 - 15) 以上の引用については, 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 26頁, 27頁による。
 - 16) 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 27頁, 28頁。
 - 17) 前掲大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十二年編』, 253頁。
 - 18) 前掲大阪府内務部『大阪商工人名録 明治四十五年編』, 480頁。
 - 19) 『通商彙纂』, 1911 (明治44) 年 1 月 5 日, 第 1 号, 102頁を参照。
 - 20) 以上の引用については, 前掲丸金醤油株式会社『創業五カ年の苦闘 (自明治四十年至明治四十四年) ——丸金醤油株式会社々史編纂資料三——』, 29頁による。
 - 21) 以上の引用については, 『通商彙纂』, 1911 (明治44) 年 4 月 5 日, 第19号, 13頁による。
 - 22) 横濱市役所『横濱市商工名鑑』, 1918年, 139頁, 309頁を参照。
 - 23) 『日米年鑑 第 9 卷』(日系移民資料集第Ⅲ期) 日本図書センター, 2002年, 中付65頁を参照。
 - 24) 前掲『日米年鑑 第 9 卷』(日系移民資料集第Ⅲ期), 日米年鑑附録「在米日本人住所姓名録」, 1912 (大正元) 年11月 1 日調査, 5 頁, 7 頁を参照。
 - 25) 『日米年鑑 第12卷』(日系移民資料集第Ⅲ期) 日本図書センター, 2002年, 209頁を参照。
 - 26) 以上の引用については, 前掲『通商彙纂』, 1911 (明治44) 年 4 月 5 日, 第19号, 12-14頁による。なお, 1914 (大正 3) 年の『日米年鑑』第10号によると, 1909 (明治42) 年のカリフォルニア州在住日本人人口は, 男47,301人, 女5,210人, 男児1,688人, 女児1,702人, 合計55,901人であった。この点については, 『日米年鑑 第10卷』(日系移民資料集第Ⅲ期) 日本図書センター, 2002年, 110頁を参照。
 - 27) 国際協力事業団『海外移住統計 (昭和27年度~昭和62年度)』, 1988年, 109頁。
 - 28) 以上については, さしあたり横濱正金銀行『最近布哇ニ於ケル諸統計 調査報告第参号』, 1919 (大正 8) 年10月11日, 2 頁, 3 頁を参照。
 - 29) 前掲国際協力事業団『海外移住統計 (昭和27年度~昭和62年度)』, 109頁。